

---

# 2025年3月期 第2四半期連結決算の概要

## [2024年度]

2024年10月30日

株式会社日立製作所  
執行役専務 CFO

加藤 知巳

# Contents

---

1. 今回のポイント
2. 2024年度 第2四半期 実績
3. 2024年度 見通し
4. セグメント別業績
5. 参考資料



## 1. 今回のポイント

## FY24 2Q 実績

3セクターで増収・増益。国内ITにおいてDX/モダナイゼーションの追い風を受けるDSSと、送電網設備等の更新需要や再生可能エネルギー、データセンター関連ソリューションが好調なGEMがけん引

### 3セクター (日立 Astemo 除き)

売上収益

**+11%** [+9%]<sup>(\*)</sup>

2兆3,345億円

Adj. EBITA

**+23%** [+22%]

2,493億円

Adj. EBITA  
Margin

**10.7%**

+1.0 pts

### 連結 合計

当期利益  
(親会社株主帰属)

**1,169**億円

△221億円

コアFCF

**976**億円

+55億円

当期利益の減少は、主に日立Astemoの持分法投資損益の悪化による影響

## FY24 見通し

3セクターで売上収益1,500億円、Adj. EBITA 195億円上方修正  
DX/GX需要や新たな事業機会を捉え、3セクターで増収増益  
コアFCFは2024中期計画の目標を0.3兆円上回る1.5兆円(3年累計)に向けて順調に進捗

### 3セクター (日立 Astemo 除き)

売上収益

**+7%** [+7%]

9兆1,500億円

Adj. EBITA

**+23%** [+23%]

1兆500億円

Adj. EBITA  
Margin

**11.5%**

+1.5 pts

### 連結 合計

当期利益  
(親会社株主帰属)

**6,000**億円

+101億円

コアFCF

**4,800**億円

△914億円

ROIC

**9.5%**

+0.8 pts

コアFCFの減少は、設備投資の増加および政策保有株の売却に係る税金支払の増加

(\*)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています

## DSS・GEMを中心にメガトレンドを捉えた成長モメンタムは継続

### FY24 1H 業績

(億円)	受注	YoY	売上収益	YoY	Adj. EBITA / 率	YoY	
DSS	15,222	+9%	13,124	+10%	1,691 / 12.9%	+341	+1.6 pts
GEM	31,154	+42%	17,857	+33%	1,529 / 8.6%	+732	+2.7 pts

### FY24 2Q末 受注残

DSS 1.6兆円

GEM 12.0兆円(うち、日立エナジー5.3兆円、鉄道5.9兆円)

## 新たな事業機会の獲得

- これまでの国内データセンター事業者との連携に加え、アジア通信大手シングテルと日立が、アジア太平洋地域において、次世代データセンターとGPUクラウド分野で戦略的提携を拡大
- コペンハーゲンメトロからデジタルアセットマネジメントサービス「HMAX」を受注。NVIDIA AIテクノロジーを活用した列車、信号、インフラの運用・保守支援を通じて、デジタルサービス事業の拡大を加速

## 中間配当は21円／株

- FY23中間配当より5円(年率+31%)、FY23期末配当より1円(年率+10%)増額。総額965億円
- 自己株式取得2,000億円(4月26日発表)は予定通り進捗(1,234億円、進捗率61.7%) 9月末時点



## 2. 2024年度 第2四半期 実績

# 実績ハイライト (FY24 2Q)

- ・ 3セクター(日立Astemo除き)は、売上収益が成長(YoY +11%)、Adj. EBITAが465億円増加(YoY +23%)し、収益性向上
- ・ 連結合計は、主に日立Astemoの持分法投資損益の悪化により、Adj. EBITA等が前年同期比で減少
- ・ コアFCFは、前受金獲得の拡大等により、前年同期比で増加

単位：億円	連結 合計	3 セクター (日立Astemo除き)
<b>売上収益</b>	23,345	23,345
YoY	△11%	[+9%] <sup>(*)</sup> +11%
<b>Adj. EBITA</b>	2,245	2,493
YoY	△54	[+22%] +465
<b>Adj. EBITA率</b>	9.6%	10.7%
YoY	+0.9 pts	+1.0 pts
<b>当期利益 (親会社株主帰属)</b>	1,169	1,417
YoY	△221	△27
<b>コアFCF</b>	976	
YoY	+55	

実績 為替レート	FY23 2Q (期中平均)	FY24 2Q (期中平均)
ドル	145円	149円
ユーロ	157円	164円

(\*)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています

# 売上収益・Adj. EBITA 前年度比増減内訳 (FY24 2Q)

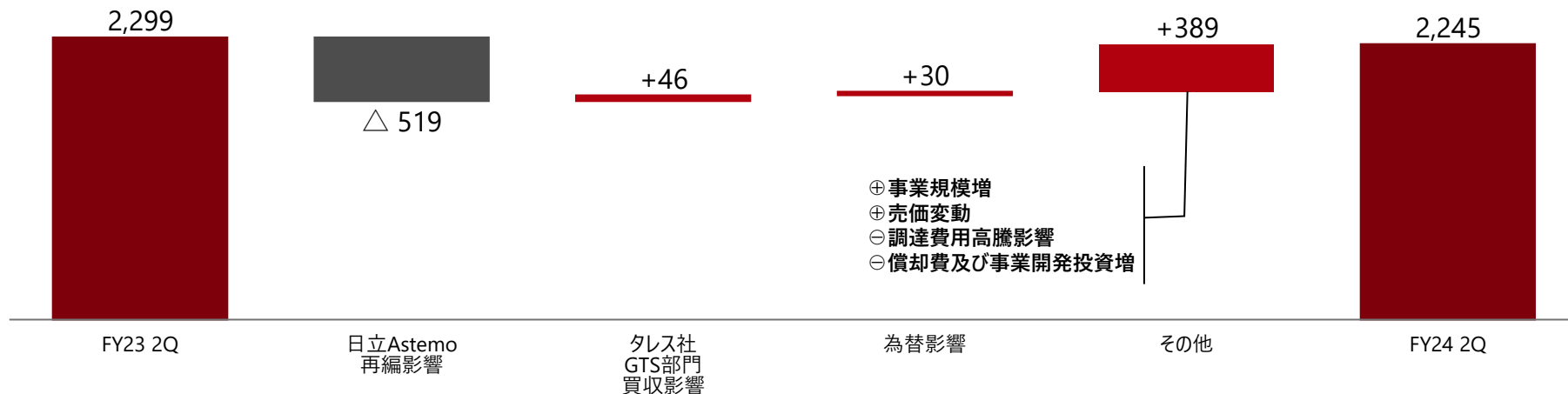
## 売上収益

単位：億円



## Adj. EBITA

単位：億円





財政状態

単位：億円	2023年度末	2024年度 第2四半期末	前年度末比
資産合計	122,212	125,686	+3,473
現金及び現金同等物	7,053	7,942	+888
売上債権及び契約資産	29,913	30,801	+887
負債合計	63,616	69,130	+5,513
有利子負債	11,800	15,290	+3,490
親会社株主持分	57,037	55,013	△2,023
非支配持分	1,558	1,542	△16
運転資金手持日数	54.2日	51.8日	△2.4日
親会社株主持分比率	46.7%	43.8%	△2.9 pts
D/Eレシオ	0.20倍	0.27倍	+0.07 pts

キャッシュ・フロー

単位：億円	2023年度 第2四半期	2024年度 第2四半期	前年同期比	2023年度 1H	2024年度 1H	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	1,987	1,802	△185	3,169	3,233	+64
投資キャッシュ・フロー	△704	△774	△70	△1,102	△3,118	△2,015
フリー・キャッシュ・フロー	1,283	1,027	△256	2,066	114	△1,951
コア・フリー・キャッシュ・ フロー	921	976	+55	1,211	1,686	+474

# 地域別売上収益 (FY24 2Q)

	日本	北米	欧州	中国	ASEAN・ インド他	その他地域	海外 合計
単位：億円							
デジタルシステム& サービス	4,600	918	554	81	490	138	2,183
YoY	+8%	+6%	△6%	△10%	△5%	△1%	△1%
グリーンエネルギー& モビリティ	952	2,015	3,321	524	752	1,447	8,062
YoY	+10%	+29%	+36%	+3%	+11%	+28%	+28%
コネクティブ インダストリーズ	3,701	687	569	2,047	710	93	4,108
YoY	±0%	+5%	+13%	+3%	△3%	△9%	+3%
<b>3セクター 合計</b>	<b>8,886</b>	<b>3,621</b>	<b>4,450</b>	<b>2,680</b>	<b>2,024</b>	<b>1,681</b>	<b>14,458</b>
YoY	+6%	+17%	+26%	+3%	+1%	+22%	+15%
<b>構成比</b>	<b>38%</b>	<b>16%</b>	<b>19%</b>	<b>11%</b>	<b>9%</b>	<b>7%</b>	<b>62%</b>
<b>連結 合計</b>	<b>8,886</b>	<b>3,621</b>	<b>4,450</b>	<b>2,680</b>	<b>2,024</b>	<b>1,681</b>	<b>14,458</b>
YoY(*)	△8%	△19%	+12%	△21%	△34%	△6%	△14%
<b>構成比</b>	<b>38%</b>	<b>16%</b>	<b>19%</b>	<b>11%</b>	<b>9%</b>	<b>7%</b>	<b>62%</b>

(\*)連結合計のYoYは、日立Astemoを含んだ前年度実績との比較です

# セグメント別 受注高 (FY24 2Q、1H)

単位：億円	FY24 2Q	YoY	FY24 1H	YoY
デジタルシステム&サービス	6,471	△3%	15,222	+9%
フロントビジネス	2,542	△11%	7,177	+9%
ITサービス	2,677	+4%	5,698	+11%
サービス&プラットフォーム	2,563	+2%	5,190	+9%
グリーンエネルギー&モビリティ	17,093	+84%	31,154	+42%
原子力	488	△11%	1,699	+114%
日立パワーソリューションズ	399	+75%	654	+38%
日立エナジー	8,938	+37%	19,660	+18%
鉄道	7,242	+290%	9,108	+142%

	FY24 2Q	YoY	FY24 1H	YoY
コネクティブインダストリーズ	7,779	△1%	15,198	△2%
ビルシステム	2,238	△9%	4,402	△9%
生活・エコシステム(日立GLS)	942	△5%	1,772	△5%
計測分析システム(日立ハイテック)	1,815	+11%	3,529	+6%
インダストリアルデジタル	882	+6%	1,946	+7%
水・環境	432	△29%	796	△33%
インダストリアルプロダクツ	1,469	+12%	2,754	+9%

フロントビジネス : 1Qへの前倒し、前年同期大口案件の反動減  
 原子力/水・環境 : 前年同期大口案件の反動減  
 鉄道 : 海外大型保守案件の影響および  
 タレス社鉄道信号関連事業の買収影響



### 3. 2024年度 見通し

- 3セクター(日立Astemo除き)で売上収益1,500億円、Adj. EBITA195億円上方修正
- 連結合計は、主に日立Astemoの持分法投資損益の悪化により、Adj. EBITA等を前回見通しから据え置き
- 2024中計のKPIは概ね達成見込み

単位：億円	連結 合計		3 セクター(日立Astemo除き)	
	前回	今回	前回	今回
売上収益	90,000	91,500	90,000	91,500
YoY		△6%		[+7%] <sup>(*)</sup> +7%
Adjusted EBITA	10,350	10,350	10,305	10,500
YoY		+1,168		[+23%] +1,942
Adjusted EBITA率	11.5%	11.3%	11.5%	11.5%
YoY		+1.9 pts		+1.5 pts
当期利益(親会社株主帰属)	6,000	6,000	5,955	6,150
YoY		+101		+200
EPS	129円	130円		
コア・フリー・キャッシュ・フロー	4,800	4,800		
YoY		△914		
ROIC	9.5%	9.5%		
YoY		+0.8 pts		

前提 為替レート		為替感応度 <sup>(*)</sup> (FY24 3Q-4Q)	
		売上収益	Adj. EBITA
ドル	140円	+60億円	+5億円
ユーロ	150円	+40億円	+3億円

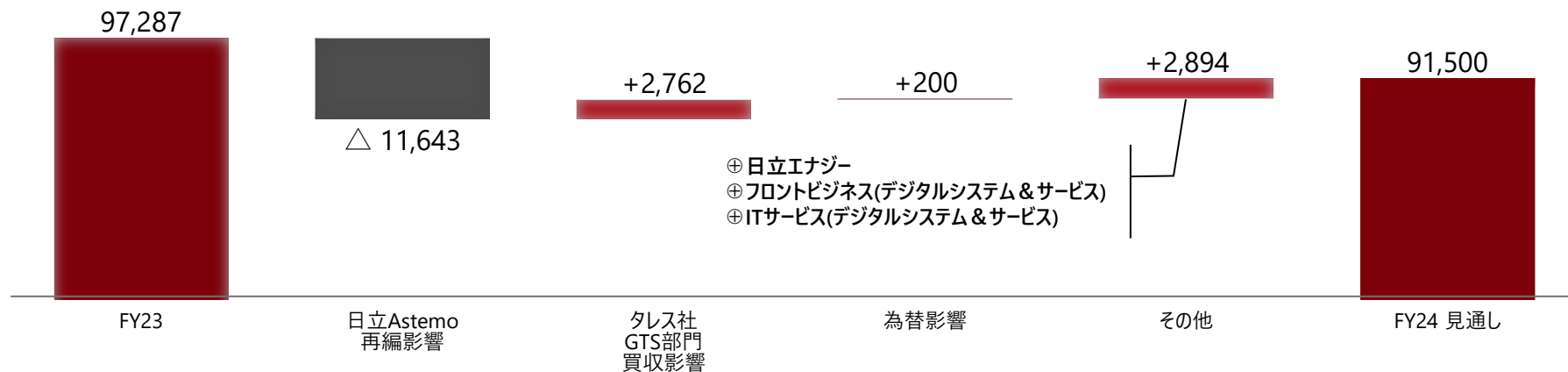
(\*)前提為替レートから1円安となった場合の業績影響額です

(\*)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています

# 売上収益・Adj. EBITA 前年度比増減内訳 (FY24 連結合計)

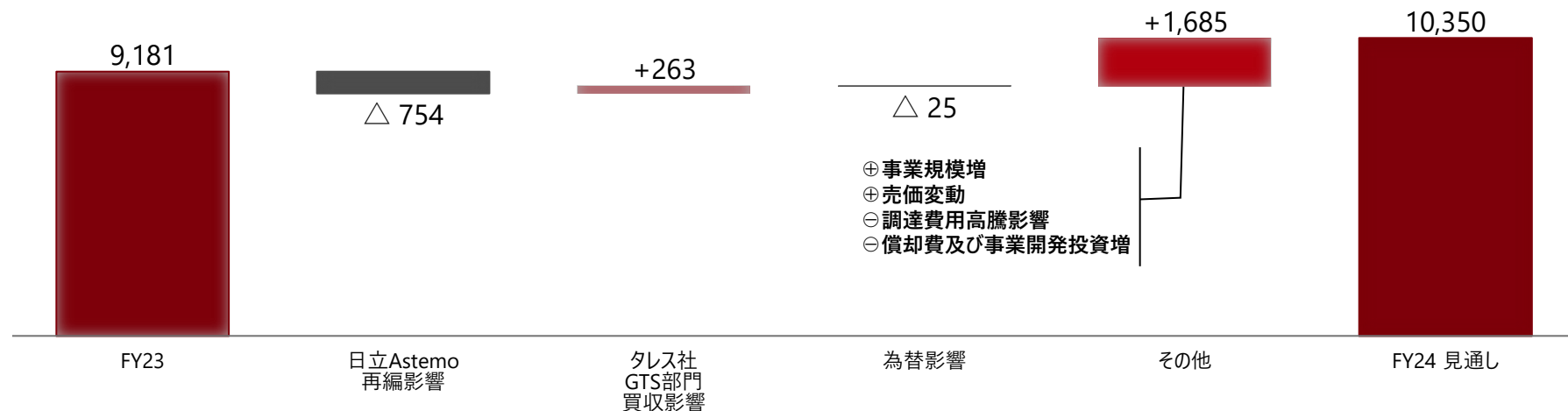
## 売上収益

単位：億円



## Adj. EBITA

単位：億円





## 4.セグメント別業績

# セグメント別 業績 (DSS)

単位：億円	FY24 2Q		YoY		FY24 見通し		YoY		前回見通し比	
	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
デジタルシステム&サービス	6,783	907	+5%	+81	28,000	3,780	+8%	+445	±0%	±0
		13.4%	[+4%] <sup>(*)</sup>	+0.6 pts		13.5%	[+8%]	+0.7 pts		±0.0 pts
フロントビジネス	2,937	326	+9%	+43	12,100	1,480	+9%	+242	+2%	+20
		11.1%		+0.5 pts		12.2%		+1.1 pts		△0.1 pts
ITサービス	2,606	336	+6%	+34	10,300	1,220	+6%	+100	+1%	+10
		12.9%		+0.6 pts		11.8%		+0.3 pts		△0.1 pts
サービス&プラットフォーム	2,563	227	+2%	+17	10,300	1,200	+5%	+329	△1%	△20
		8.9%		+0.5 pts		11.7%		+2.8 pts		±0.0 pts
GlobalLogic (スタンド・アローン <sup>(*)</sup> )	735	144	+18%	+18	2,914	576	+14%	+77	±0%	±0
		19.5%	[+14%]	△0.7 pts		19.8%	[+15%]	+0.2 pts		±0.0 pts
FY24 2Q 概況										
FY24 見通し 概況										

- セグメント全体は、増収増益
- フロントビジネスは、前年のATM事業における改刷対応の反動があるも、国内事業を中心に、大口案件を含むDX/モダナイゼーション等が堅調に推移し、増収増益
- ITサービスは、クラウドやセキュリティ関連等のLumada事業が好調に推移し、増収増益
- サービス & プラットフォームは、海外ストレージが1Q前倒し影響等による売上減も、GlobalLogicや国内DX/クラウドサービスが伸長し、増収増益
- GlobalLogicは、欧州を中心に顧客投資抑制が継続するも、前年同期比+18%(米ドルベース+14%)で増収

- セグメント全体は、前回見通しから変更なし
- セグメント全体は、堅調な国内外のデジタル需要を背景に増収増益の見通し。(FY24 2Q末 受注残: 1.6兆円 FY23末比 +13%)  
生成AIをはじめ次の成長に向けた投資も推進
- フロントビジネスは、大口システム更新案件への対応やLumada事業の拡大により、増収増益の見通し
- ITサービスは、Lumada事業の拡大により、増収増益の見通し
- サービス & プラットフォームは、GlobalLogicの成長やDX/クラウドサービスの増加により、増収増益の見通し
- GlobalLogicは、欧州を中心に顧客投資抑制があるも、他セクターとのシナジーおよび生成AIの需要を取り込み、前年比+14%(米ドルベース +15%)の成長を継続の見通し

(\*)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています  
ただし、GlobalLogicについては、米ドルベースのYoY増減率の概算値を表しています



# セグメント別 業績 (GEM)

単位：億円	FY24 2Q		YoY		FY24 見通し		YoY		前回見通し比	
	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
グリーンエネルギー&モビリティ	9,014	670	+26%	+304	36,300	3,150	+19%	+1,158	+4%	+130
		7.4%	[+22%] <sup>(*)</sup>	+2.3 pts		8.7%	[+19%]	+2.2 pts		+0.1 pts
原子力・日立パワーソリューションズ合計	694	33	△3% <sup>(*)</sup>	+56	2,928	279	△16% <sup>(*)</sup>	+17	+3%	+2
		4.7%		+7.9 pts		9.5%		+1.9 pts		△0.3 pts
原子力	435	-	+42%	-	1,720	-	+1%	-	+6%	-
日立パワーソリューションズ	252	-	△4%	-	1,300	-	+9%	-	±0%	-
日立エナジー (スタンド・アローン) <sup>(*)</sup>	5,423	567	+23%	+227	21,924	2,301	+19%	+728	+3%	+178
		10.4%		+2.7 pts		10.5%		+2.0 pts		+0.5 pts
関連費用 <sup>(*)</sup>	-	△127	-	△50	-	△293	-	+115	-	△22
鉄道 (関連費用除き) <sup>(*)</sup>	2,856	169	+40%	+37	11,469	1,070	+34%	+414	+4%	△38
		5.9%		△0.6 pts		9.3%		+1.6 pts		△0.8 pts
関連費用 <sup>(*)</sup>	-	△13	-	△12	-	△97	-	△82	-	+81

## FY24 2Q 概況

- セグメント全体は、事業買収に伴う関連費用の影響があるも、日立エナジー、鉄道システムの堅調な推移およびタレス社GTS部門の買収、為替影響により、増収増益
- 原子力・日立パワーソリューションズ合計は、日立パワーデバイスの譲渡により減収となるも、前年の一部プロジェクトにおけるコスト増の反動により増益
- 日立エナジーは、受注増に対応した増産体制整備による着実な売上転換および為替影響により増収増益  
売上拡大に伴う生産効率向上で収益性の改善が継続
- 鉄道システムは、一部の低採算案件の影響があるも、タレス社GTS部門買収影響(売上収益 768億円、Adj. EBITA 46億円(関連費用除き))に加え、北米における鉄道信号事業の進展や為替影響により増収増益

## FY24 見通し 概況

- セグメント全体は、売上収益1,300億円、Adj. EBITA 130億円上方修正
- セグメント全体は、堅調な受注およびLumada事業の拡大(サービス事業他)に加え、タレス社GTS部門の買収、為替影響により増収増益の見通し
- 日立エナジーは、受注残増加(FY24 2Q末 受注残: 5.3兆円 FY23末比 +14%)による売上拡大と生産性向上施策の効果により増収増益の見通し。パワーグリッドの関連費用は24年度中に収束見込み
- 鉄道システムは、タレス社GTS部門買収影響(売上収益 2,762億円、Adj. EBITA 263億円(関連費用除き))により売上収益1兆円超へと拡大、信号事業の構成比増加や前年に発生した一部の低採算案件収束等による収益性向上により増収増益の見通し

(\*)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています (\*\*)日立エナジー(スタンド・アローン)、鉄道(関連費用除き)には、関連費用は含まれていません  
(\*)関連費用には、事業買収に伴うPMIに係る費用等が含まれています (\*\*)原子力・日立パワーソリューションズ合計のYoYは、2024年度の日立パワーデバイスの株式譲渡影響を含みます

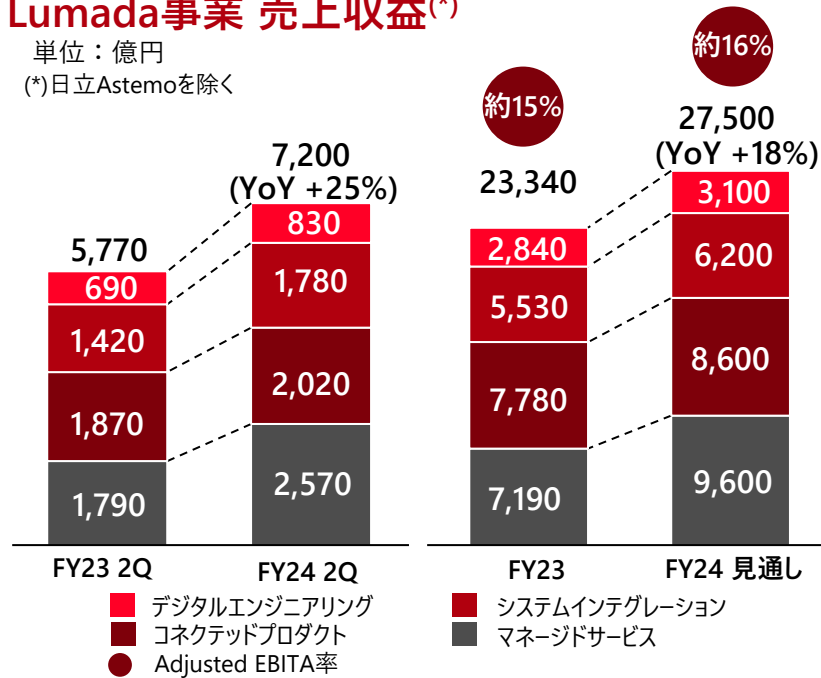
# セグメント別 業績 (CI)

単位：億円	FY24 2Q		YoY		FY24 見通し		YoY		前回見通し比	
	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
コネクティブインダストリーズ	7,809	877 11.2%	+2% [±0%] <sup>(*)</sup>	+98 +1.1 pts	31,500	3,610 11.5%	+3% [+3%]	+403 +1.0 pts	±0% ±0.0 pts	±0
ビルシステム	2,422	314 13.0%	+1%	+39 +1.6 pts	9,000	1,013 11.3%	△2% +0.8 pts	+43 +0.8 pts	+3% ±0.0 pts	+33
生活・エコシステム (日立GLS)	942	80 8.5%	△5%	+4 +0.9 pts	3,600	350 9.7%	△4% +0.4 pts	+3 +0.4 pts	±0% ±0.0 pts	±0
計測分析システム (日立ハイテック)	1,808	204 11.3%	+3%	+24 +1.0 pts	7,600	920 12.1%	+5% +1.7 pts	+165 +1.7 pts	±0% ±0.0 pts	±0
インダストリアルデジタル	1,012	131 13.0%	+5%	+31 +2.5 pts	3,900	466 12.0%	+5% +0.6 pts	+43 +0.6 pts	±0% ±0.0 pts	±0
水・環境	495	50 10.2%	+7%	+26 +4.9 pts	2,000	227 11.3%	△6% +1.0 pts	+9 +1.0 pts	±0% ±0.0 pts	±0
インダストリアルプロダクツ	1,209	116 9.6%	+2%	△11 △1.1 pts	5,110	595 11.6%	+5% +0.3 pts	+46 +0.3 pts	+2% △0.1 pts	+9
FY24 2Q 概況					FY24 見通し 概況					

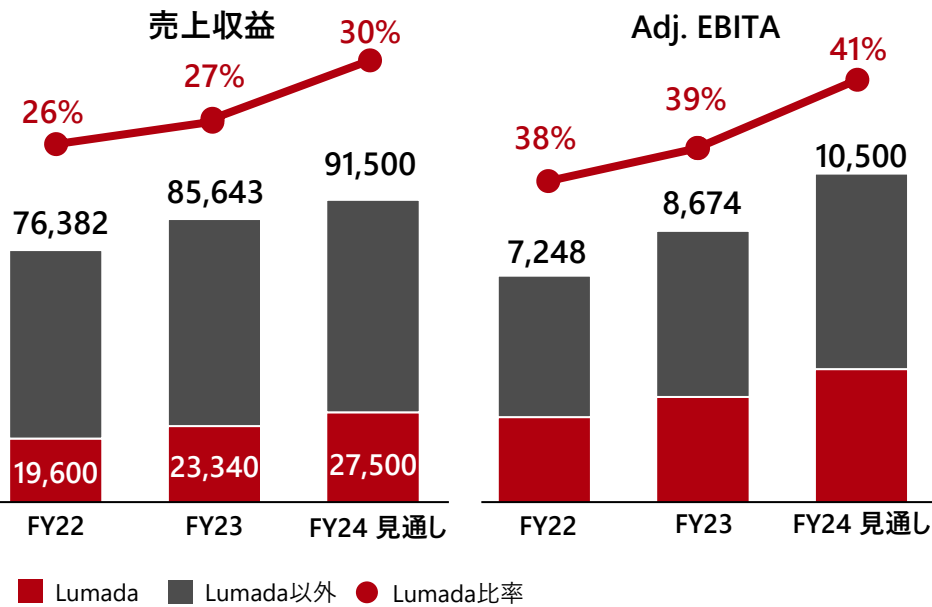
- セグメント全体は、ビルシステム、インダストリアルデジタル、水・環境、計測分析システムの堅調な推移により、増収増益
  - ビルシステムは、中国における新設昇降機の需要減があるも、ビルサービス事業の拡大や為替影響により、増収増益
  - インダストリアルデジタルは、産業分野におけるデジタルソリューション事業の拡大により、増収増益
  - 計測分析システムは、生化学免疫自動分析装置の売上増により、増収増益
- セグメント全体は、前回見通しから変更なし
  - セグメント全体は、ビルシステム、生活・エコシステム、水・環境で減収を見込むも、計測分析システム、Lumada事業(サービス事業)の拡大により、増収増益の見通し
  - ビルシステムは、中国不動産市場の調整局面が継続するも、収益性向上施策(原価低減、固定費削減、売価改善)の推進により、減収増益の見通し
  - 計測分析システムは、生化学免疫自動分析装置、放射線治療システムの売上増により、増収増益の見通し

Lumada事業 売上収益(\*)

単位：億円  
(\*)日立Astemoを除く



Lumada事業比率



Lumada事業 セクター別売上収益

単位：億円	FY24 2Q	YoY	FY24 見通し	YoY
DSS	3,050	+14%	12,200	+17%
GEM	1,470	+58%	5,600	+37%
CI	2,680	+24%	11,000	+25%

成長施策・トピックス

- ・ シングテルと、日本およびアジア太平洋地域において、次世代データセンターおよびGPUクラウド分野で戦略的提携を拡大し、顧客企業のAI導入サポートを強化
- ・ 日立エナジーがGlobalLogic・Hitachi Digital Servicesと連携し、設備資産の統合管理等デジタル事業を強化
- ・ 鉄道システム事業が、NVIDIA AIテクノロジーを搭載した「HMAX」を開発  
列車、信号、インフラの管理を最適化するAI強化デジタルソリューションの提供を通じて、デジタルサービス事業の拡大を加速
- ・ ロボティクスSI企業MA micro automation社(ドイツ)と製薬エンジニアリングサービス企業Castle Hill社(米国)の買収が完了、成長分野向けインテグレーション事業を強化

---

## 5. 参考資料

# セグメント別 業績 (連結合計)

	FY24 2Q		YoY		FY24 1H		YoY		FY24 見通し		YoY		前回見通し比	
単位：億円	売上 収益	Adj. EBITA	売上 収益	Adj. EBITA	売上 収益	Adj. EBITA	売上 収益	Adj. EBITA	売上 収益	Adj. EBITA	売上 収益	Adj. EBITA	売上 収益	Adj. EBITA
デジタルシステム& サービス	6,783	907	+5%	+81	13,124	1,691	+10%	+341	28,000	3,780	+8%	+445	±0%	±0
		13.4%	[+4%] <sup>(*)</sup>	+0.6 pts		12.9%	[+7%]	+1.6 pts		13.5%	[+8%]	+0.7 pts		±0.0 pts
グリーンエナジー& モビリティ	9,014	670	+26%	+304	17,857	1,529	+33%	+732	36,300	3,150	+19%	+1,158	+4%	+130
		7.4%	[+22%]	+2.3 pts		8.6%	[+25%]	+2.7 pts		8.7%	[+19%]	+2.2 pts		+0.1 pts
コネクティブ インダストリーズ	7,809	877	+2%	+98	14,950	1,670	+2%	+213	31,500	3,610	+3%	+403	±0%	±0
		11.2%	[±0%]	+1.1 pts		11.2%	[△1%]	+1.2 pts		11.5%	[+3%]	+1.0 pts		±0.0 pts
日立Astemo	-	-	△5,410	△272	-	-	△10,352	△412	-	-	△11,643	△506	-	-
その他	1,232	64	△8%	△7	2,377	60	△2%	△18	4,770	30	△6%	△37	+1%	+20
		5.2%	[△8%]	△0.1 pts		2.5%	[△3%]	△0.7 pts		0.6%	[△6%]	△0.7 pts		+0.4 pts
全社及び消去	△1,495	△274	-	△260	△2,849	△281	-	△194	△9,070	△220	-	△294	-	△150
連結 合計	23,345	2,245	△11%	△54	45,459	4,670	△8%	+661	91,500	10,350	△6%	+1,168	+2%	±0
		9.6%	[△13%]	+0.9 pts		10.3%	[△12%]	+2.2 pts		11.3%	[△6%]	+1.9 pts		△0.2 pts
3セクター (日立Astemo 除き)	23,345	2,493	+11%	+465	45,459	4,924	+16%	+1,327	91,500	10,500	+7%	+1,942	+2%	+195
		10.7%	[+9%]	+1.0 pts		10.8%	[+11%]	+1.6 pts		11.5%	[+7%]	+1.5 pts		±0.0 pts

(\*)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています  
各セクターのEBIT、EBITDA等の詳細は[当該四半期の決算「補足資料」](#)を参照してください

# 連結損益計算書

単位：億円	FY23 2Q	FY24 2Q	YoY	FY23 1H	FY24 1H	YoY	FY23	FY24	YoY	前回見 通し比
売上収益	26,375	23,345	△11%	49,600	45,459	△8%	97,287	91,500	△6%	+2%
調整後営業利益	1,949	2,071	+121	3,254	4,047	+792	7,558	8,750	+1,191	+200
持分法損益	+133	△135	△269	+332	+46	△285	+752	+430	△322	△170
買収に伴う 無形資産等の償却費 (足し戻し)	+216	+309	+93	+422	+576	+153	+870	+1,170	+299	△30
Adjusted EBITA	2,299	2,245	△54	4,009	4,670	+661	9,181	10,350	+1,168	±0
買収に伴う 無形資産等の償却費	△216	△309	△93	△422	△576	△153	△870	△1,170	△299	+30
事業再編等損益	+123	+151	+28	+111	+321	+210	+970			
事業構造改革関連費用(*)	△48	△56	△8	△83	△77	+5	△491	△330(*)	△599	△30
その他	+21	△129	△150	△216	+144	+360	△210			
EBIT	2,179	1,901	△278	3,398	4,483	+1,084	8,579	8,850	+270	±0
利息収支	△114	△31	+82	△178	△89	+88	△321	△300	+21	+50
税金費用 [充当率]	△559	△583	△24	△897	△1,239	△342	△1,990 [24.1%]	△2,240 [26.2%]	△249	△40
非支配持分控除	△115	△116	△1	△232	△231	+1	△368	△310	+58	△10
当期利益 (親会社株主帰属)	1,390	1,169	△221	2,091	2,922	+831	5,898	6,000	+101	±0

(\*)事業構造改革関連費用には、減損損失および特別退職金が含まれます (\*)FY24見通しは、「事業再編等損益」「事業構造改革関連費用」「その他」の合計です

EBITDA・減価償却費・無形資産償却費・買収に伴う無形資産等の償却費等の詳細は[当該四半期の決算「補足資料」](#)を参照してください © Hitachi, Ltd. 2024. All rights reserved.

項目	内容
3セクター(日立Astemo除き)	連結合計から日立Astemoの持分法損益と、持分法適用会社化前の子会社連結数値を差し引いたもので、「その他」と「全社及び消去」の数値を含む
DSS / GEM / CI	デジタルシステム&サービス / グリーンエナジー & モビリティ / コネクティブインダストリーズ
Adj. EBITA	調整後営業利益から買収に伴う無形資産等の償却費を足し戻し、持分法損益を加算して算出した指標。 Adjusted earnings before interest, taxes and amortizationの略
買収に伴う無形資産等の償却費	買収直後に被買収会社の資産・負債を時価評価し、のれんから無形資産等に振り替え、当該無形資産等を一定の耐用年数で償却した費用。支払済みの取得対価の内数であり、ノンキャッシュ費用
調整後営業利益	売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標
EBIT (受取利息及び支払利息調整後税引前利益)	税引前利益から受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標。Earnings before interest and taxesの略
EBITDA (受取利息、支払利息及び減価償却費調整後税引前利益)	税引前利益から受取利息の額を減算し、支払利息及び減価償却費(有形および無形)を加算して算出した指標。 Earnings before interest, taxes, depreciation and amortizationの略
ROIC(投下資本利益率)	「(税引後の調整後営業利益 + 持分法損益)÷投下資本×100」により算出した指標。Return on invested capitalの略。 なお、税引後の調整後営業利益=調整後営業利益×(1 - 税金負担率)、投下資本=有利子負債 + 資本の部合計を示す
コア・フリー・キャッシュ・フロー	フリー・キャッシュ・フローから、M&Aや資産売却他にかかるキャッシュ・フローを除いた経常的なキャッシュ・フロー
EPS (Earnings per share)	基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 2024年7月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施 2024年度見通しのEPS算定上の基礎となる株式数4,607,550,156

項目	前年度比較について
グリーンエナジー & モビリティ	鉄道システムが2024年5月にタレス社鉄道信号関連事業の買収を完了 原子力・日立パワーソリューションズ合計に含まれる日立パワーデバイスを2024年5月に非連結化
コネクティブインダストリーズ	2023年度までヘルスケア事業本部に計上されていた数値は、日立ハイテクへの承継により、2024年度より計測分析システム(日立ハイテク)に計上。計測分析システム(日立ハイテク)の対前年度比較は、この変更を2023年度に遡及した数値と比較

## < 将来の見通しに関するリスク情報 >

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。  
その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・気候変動対策に関する規制強化等への対応
- ・情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・人財の確保
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・価格競争の激化
- ・製品等の需給の変動
- ・製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り





Hitachi Social Innovation is  
**POWERING GOOD**